

第5次鈴鹿市総合計画

平成18年度版 実施計画 微調整

【戦略的事業・重要事業分】

平成19年9月

鈴 鹿 市

# 目 次

■ 平成20年度微調整について	1
-----------------	---

## ■ 政策の柱別計画（変更・追加分）

### 第1章 人と文化を育むまちづくり

単位施策－4	鈴鹿医療科学大学薬学部設置費補助（企画財務部）	新規
単位施策－5	稲生地区市民センター・公民館建設（文化振興部）	22
単位施策－5	若松地区市民センター・公民館建設（文化振興部）	23
単位施策－5	旭が丘公民館増改築（文化振興部）	新規
単位施策－7	（★5）地域子育て支援センター整備（保健福祉部）	25
単位施策－7	（★5）つどいの広場整備（保健福祉部）	26
単位施策－7	（★5）地域子育て支援拠点整備（保健福祉部）	新規
単位施策－7	（★5）中学校ランチサービス実施（教育委員会）	31
単位施策－9	（★5）公立保育所施設整備（保健福祉部）	32
単位施策－10	放課後子ども教室推進（文化振興部）	新規
単位施策－12	学びサポート基礎学力向上（教育委員会）	37
単位施策－13	（★5）心の健康相談（教育委員会）	40
単位施策－13	（★5）学校の教育相談体制づくり支援（教育委員会）	41
単位施策－15	校舎増改築（教育委員会）	42
単位施策－15	（★1）神戸中学校移転（教育委員会）	43
単位施策－15	（★1）平田野中学校移転（教育委員会）	43
単位施策－17	石垣池公園陸上競技場改修（文化振興部）	新規
単位施策－18	県史跡白鳥塚古墳環境整備（文化振興部）	50
単位施策－23	（★6）地域の宝再発見（文化振興部）	61

### 第2章 環境と共生するまちづくり

単位施策－24	（★2）ごみ分別等啓発（環境部）	65
単位施策－24	（★2）海岸堤防一斉美化活動（環境部）	68
単位施策－26	（★2）不燃物リサイクルセンター建設（2期）（環境部）	75
単位施策－30	（★2）自然環境保全リーダー育成講座（環境部）	84
単位施策－32	（★2）井田川北・汲川原地区農業集落排水整備（産業振興部）	88

### 第3章 誰もが暮らしやすいまちづくり

単位施策-41	(★5) 療育センター増築 (保健福祉部)	97
---------	-----------------------	----

### 第4章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

単位施策-64	平野三日市線街路整備 (土木部)	113
単位施策-64	西玉垣秋永線道路新設改良 (土木部)	114
単位施策-64	住吉道伯線街路整備 (延伸) (土木部)	116
単位施策-64	白子柳線街路整備 (1) (土木部)	117
単位施策-64	地子町157号線 (ふるさと農道延伸) 道路新設改良 (土木部)	118
単位施策-64	(★4) 白子駅前広場整備 (都市整備部)	120
単位施策-64	汲川原橋徳田線 (4車線化) 道路新設改良 (土木部・都市整備部)	平成19年度微調整新規
単位施策-72	(★4) 白江土地区画整理 (都市整備部)	128
単位施策-75	白子港水産業関連施設整備促進 (産業振興部)	133
単位施策-88	燃料電池実証試験費補助 (産業振興部)	166
単位施策-88	燃料電池自動車導入 (産業振興部)	167
単位施策-91	モータースポーツ振興支援 (産業振興部)	170
単位施策-92	熱気球推進 (産業振興部)	新規

### 第5章 安全で安心できるまちづくり

単位施策-96	(★1) 北長太川河川改修 (第1期) (土木部)	180
単位施策-96	(★1) 金沢川河川改修 (第1期) (土木部)	181
単位施策-96	(★1) 稲生新川河川改修 (第1期) (土木部)	182
単位施策-99	(★1) 給食センター整備 (教育委員会)	200
単位施策-102	消防庁舎建設調査 (消防本部)	207
単位施策-105	神戸一丁目70号線道路新設改良 (土木部)	216

### 構想の推進のために

単位施策-121	(★3) 市民参加条例 (仮称) 策定 (生活安全部)	237
----------	-----------------------------	-----

※ (★) 印は、戦略的事業であることを表しています。(平成18年度版実施計画本冊2頁の実施計画編成方針参照)

※ 頁番号は、平成18年度版実施計画本冊に掲載の頁を表しています。

## 平成20年度微調整について

実施計画（平成18年度版）は、時間の経過と共に計画と現状との間に乖離が生じることから、昨年度と同様に、平成20年度予算編成に向けて、下記の考え方により調整しました。

### 1 調整の対象となる提案の考え方

■ 戦略的・重要事業の考え方（平成18年度実施計画編成方針参照）に変更を与えない事業であって、下記に該当する事業。

- ① 継続事業であって、平成18年度決算及び、平成19年度予算の状況から、平成20年度以降の事業費に大きな変更が生じた事業。
- ② 法令等の改正により対応せざるを得ない事業。
- ③ 市長が明確に検討の指示をした事業。

### 2 変更案等提出期限およびヒアリング日程

■ 変更案等の提出期限：平成19年7月31日（火）

■ ヒアリング日程：① 部長ヒアリング

平成19年8月20日～平成19年8月23日

② 市長ヒアリング

平成19年8月29日（水）

### 3 ヒアリングメンバー

- 市長
- 副市長
- 企画財務部長
- 総務部長
- 企画課長
- 財政課長
- 総務課長 等

### 4 ヒアリング資料

- ① 提案事業の実施計画書
- ② 提案事業に関する事務事業評価シートおよび単位施策評価シート  
(平成18年度の評価分)
- ③ 提案内容説明のための資料(提出は、各部局の判断による。)

### 5 その他

- 選択された事業の予算は、別途財政課の予算編成方針に基づき、戦略・重要事業枠予算と一般行政枠予算も含めた全体予算の中で最終的に調整されます。

## ■政策の柱別計画

### 第1章

#### 人と文化を育むまちづくり



# 実施計画書

所属	企画財務部 企画課	単位施策 番号	4
----	--------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	地域の高等教育機関の充実と連携

事業名	鈴鹿医療科学大学薬学部設置費補助					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成19年6月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	鈴鹿医療科学大学薬学部は、NTT西日本鈴鹿研修センタ跡地土地利用転換計画の中心施設になることから、本計画全体の促進に大きく貢献し、新たな産業創出や市民の健康・福祉の向上に寄与すると共に、中心市街地活性化基本計画への相乗効果など、本市の活性化に非常に有益であり、鈴鹿市として支援を行うことにより、センタ跡地及び周辺の活性化を図ることを目的とする。					
事業の内容	鈴鹿医療科学大学薬学部は、医薬分業制の進展や地域薬務の状況を見ても、本市及び県全体にとって必要な学部であり、鈴鹿市として支援を行うことにより、市民の高等教育の場の拡大を図り、地域住民へのさまざまな波及効果が期待できることから、その設置について予算の範囲内で補助金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策	大学側からの具体的な設置計画に基づき、大学と協議し、支出時期、金額を調整する必要がある。					
目標	指標名	補助金支出割合				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	1/3	
	目標数値（平成20年度）	1/3		実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）						
平成19年度 （予算）	設置費補助	300,000				300,000
平成20年度	設置費補助	300,000				300,000
合計（H18～H20）		600,000				600,000
平成21年度以降	設置費補助	300,000				300,000
総事業費		900,000				900,000

# 実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単 位 施 策 番 号	5
--------	----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	稲生地区市民センター・公民館建設				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成19年4月～事業終了：平成22年3月				
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備				
事業の内容	老朽化し手狭になった施設の建替え				
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保				
目標	指標名	公民館整備率			
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	2.7%	
	目標数値（平成20年度）	53.6%	実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画				(単位：千円)	
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 (決算)					
平成18年度 (決算)					
平成19年度 (予算)	稲生公民館 用地測量・鑑定・ 基本設計	10,788			10,788
平成20年度	稲生公民館実施 設計・用地購入・ 土地造成・建設	201,402			201,402
合計(H18～20)		212,190			212,190
平成21年度 以降	稲生公民館建設 全体（外構・解体 を含む）工事の完 成	183,880			183,880
総事業費		396,070			396,070

# 実施計画書

所属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番号	5
----	----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	若松地区市民センター・公民館建設					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	老朽化し手狭になった施設の建替え					
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保					
目標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	3.0%	
	目標数値（平成20年度）	42.6%		実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画 <span style="float:right">(単位：千円)</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)						
平成19年度 (予算)	若松公民館用地 測量・基本設計	9,250				9,250
平成20年度	若松公民館実施 設計・鑑定・用地 購入・土地造成・ 建設	120,400				120,400
合計(H18～20)		129,650				129,650
平成21年度 以降	若松公民館建設全 体（外構・解体を 含む）工事の完成	174,440				174,440
総事業費		304,090				304,090

# 実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単 位 施 策 番 号	5
--------	----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	社会教育・生涯学習環境の向上

事 業 名	旭が丘公民館増改築					
事 業 区 分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	手狭になった施設の増改築					
事業の問題点等とその対応策	坪庭を撤去し小会議室等を増築する工事であるが、通路が狭いため工事車両の進入が困難な現場であることから、隣接する民地を借用する必要がある。					
目 標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）						
平成19年度 （予算）						
平成20年度	旭が丘公民館 増改築	30,000				30,000
合計（H18～20）		30,000				30,000
平成21年度 以降		0				0
総事業費		30,000				30,000

# 実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	7
----	-----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(★5) 地域子育て支援センター整備					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 企業・ <input type="checkbox"/> 特別・ <input type="checkbox"/> 事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成20年3月					
事業の目的	親の子育てに対する不安感・負担感を軽減し、子どもを産み、楽しく育てたい、と思える社会環境づくりを図る。					
事業の内容	親同士、子どもたちの楽しく交流できる「場」として、また子育て不安などに対する相談・支援の拠点施設の整備・運営を行う。					
事業の問題点等とその対応策	事業の目的を理解し、実施できる事業者及び、場の確保が必要であるため、子育てNPO団体や保育園を運営する社会福祉法人との協働事業として推進。 平成20年度からは「つどいの広場」とともに、事業の組替え・再編が行われ「地域子育て支援拠点事業」へと移行する。					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値（平成18年度）	7箇所	目標数値（平成19年度）	7箇所		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成17までの累計値）	6箇所		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	運営・施設整備費	10,891	5,308			5,583
	運営費補助	13,906	8,604			5,302
平成18年度 (決算)	運営費	5,376	5,182			194
	運営費補助	15,078	10,052			5,026
平成19年度 (予算)	運営費	6,221	5,182			1,039
	運営費補助	15,078	10,052			5,026
平成20年度		0	0			0
合計(H18~20)		41,753	30,468			11,285
平成21年度 以降						
事業費		66,550	44,380			22,170

# 実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	7
----	-----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(★5) つどいの広場整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年10月～事業終了：平成20年3月					
事業の目的	身近な場所に、子育てに対する疑問や不安に答えられる「場」、子どもたちの遊びの「場」をつくることにより、安心して子どもを生み、育てる社会環境を形成する。					
事業の内容	身近なところに、親子が楽しくつどえ、交流や子どもたちの遊び、育児相談などできる「場」を整備し、運営はNPOなど民間に委託する。(週3回以上のスポット開催)					
事業の問題点等とその対応策	<p>経験と熱意をもった事業者の確保が必要である。</p> <p>公募により広く募集し選考する。</p> <p>平成20年度からは「地域子育て支援センター整備」とともに事業の組替え、再編が行われ「地域子育て支援拠点事業」へと移行する。</p>					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値(平成18年度)	2箇所		目標数値(平成19年度)	2箇所	
	目標数値(平成20年度)	—		実績(平成17までの累計値)	—	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(決算)	事業費(委託)	3,439	1,280			2,159
平成18年度(決算)	事業費(委託)	10,534	2,464			8,070
平成19年度(予算)	事業費(委託)	10,494	3,400			7,094
平成20年度		0	0			0
合計(H18~20)		21,028	5,864			15,164
平成21年度以降						
総事業費		24,467	7,144			17,323

# 実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	7
----	-----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(★5) 地域子育て支援拠点整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年12月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	子育て中の親が子への負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て機能の充実を図る。					
事業の内容	主に乳幼児（0～3歳）をもつ子育て中の親が、打ち解けた施設の中で気軽に集い、同じ状況の親子と交流するとともに、専任のアドバイザーが相談に応じるための場を提供する。					
事業の問題点等とその対応策	経験と熱意をもった事業者の確保が必要である。 公募により広く募集し選考する。					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—	
	目標数値（平成20年度）	7箇所		実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）						
平成19年度 （予算）	拠点事業を実施する団体の募集	27				27
平成20年度	運営費	7,413	4,941			2,472
	運営費補助	22,934	15,289			7,645
合計（H18～20）		30,374	20,230			10,144
平成21年度以降						
総事業費		30,374	20,230			10,144

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局 学校教育課	単位施策 番号	7
----	-------------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(★5) 中学校ランチサービス実施					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	生涯学習の基礎となる義務教育の円滑な推進と男女共同参画・女性の社会進出に関し、子育て支援の一環として、中学校ランチサービスを実施する。					
事業の内容	中学校において、諸事情により手作り弁当を持ってこられない子の保護者に対し、子育て支援の一つとして、食の安全安心を確保しつつ、希望者に対してランチ（業者配送弁当）を販売する。					
事業の問題点等とその対応策	業者が製造、配送する弁当について献立を作成し、使用物資や衛生管理について、指導し、第三者機関の衛生検査を実施することによって、食の安全安心を保障する。					
目標	指標名	実施校数				
	目標数値（平成18年度）	10校	目標数値（平成19年度）	10校		
	目標数値（平成20年度）	10校	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float:right">(単位：千円)</span>						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	4月から実施3校分の運営費 9月から実施7校分の配膳室整備費・運営費等	13,317				13,317
平成18年度 (決算)	10校分の運営費	17,067				17,067
平成19年度 (予算)	10校分の運営費	19,406				19,406
平成20年度	10校分の運営費	19,406				19,406
合計(H18~20)		55,879				55,879
平成21年度 以降						
総事業費		69,196				69,196

# 実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単施策 番号	9
----	-----------------	-----------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単施策	子育て支援環境の整備促進

事業名	(★5) 公立保育所施設整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	共働き家庭の増加等により、保育所への入所希望が増加するなかで、適正規模の定員を確保するため、老朽化しつつある公立保育所の計画的な施設整備を実施する。					
事業の内容	要保育児童の増加に伴い、適正規模の定員を確保するため、公立保育所(河曲)の施設整備(建替え)を計画的に実施する。					
事業の問題点等とその対応策	保育するなかで工事を実施するため、児童への安全の確保や仮設保育室の設置が必要になってくる。					
目標	指標名	公立保育所施設整備進捗率				
	目標数値(平成18年度)	—	目標数値(平成19年度)	—		
	目標数値(平成20年度)	1%	実績(平成17までの累計値)	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)						
平成19年度 (予算)						
平成20年度	実施設計委託	6,000	0	0	0	6,000
合計(H18~20)		6,000	0	0	0	6,000
平成21年度 以降	解体・建設工事 初度備品等購入	333,000	0	256,000	0	77,000
総事業費		339,000	0	256,000	0	83,000

# 実施計画書

所属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番号	10
----	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育を支える地域社会づくり

事業名	放課後子ども教室推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年2月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりを進める。					
事業の内容	文部科学省と厚生労働省が連携して実施する「放課後子どもプラン」に基づき、原則各小学校区の全児童を対象に「放課後子ども教室推進事業」を創設し、放課後や週末及び長期休業中に小学校の余裕教室や公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に学習・スポーツ・文化活動や地域住民との交流活動等の取組みを行う。					
事業の問題点等とその対応策	「放課後子ども教室推進事業」と「放課後児童クラブ」とは、本来異質な事業ではあるが、目的においては共通するため事業が競合する恐れがある。そのため、関係機関・団体の参画による運営委員会を設置し、十分な意見交換を行い協力体制を構築することで、両事業の円滑な運営と共存に努めていく。また、当面は公民館等の施設を活用した開催とするが、活動拠点に学校施設の利用も検討し、学校本来の教育活動に支障をきたさない範囲で余裕教室等の有効活用を推進する。					
目標	指標名	放課後子ども教室の開設箇所数				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	3箇所	
	目標数値（平成20年度）	4箇所		実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）	関係機関・団体及び子育て支援課との連携による事業実施の方策を検討する。	0				0
平成19年度 （予算）	放課後子ども教室の開設	1,839	1,226			613
平成20年度	放課後子ども教室の運営	2,800	1,800			1,000
合計（H18～H20）		4,639	3,026			1,613
平成21年度以降						
総事業費		4,639	3,026			1,613

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局 学校教育課	単位施策 番号	12
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	学校教育の充実

事業名	学びサポート基礎学力向上					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分			
			消費・投資			
事業区分			会計区分			
			一般・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	基礎基本の確かな学力を身に付けさせるため、少人数教育を行うための市費非常勤講師を雇用し、きめ細やかな教育を推進し、個に対応した教育環境をつくるためサポート体制を整える。					
事業の内容	過密度の高い学級をもつ学校に非常勤講師を配置する。 算数（数学）、国語、英語の基礎基本の充実のため、これらの教科の少人数授業を実施する。					
事業の問題点等とその対応策	1学級30人を超える小学校低学年の学級に対する少人数学級への対応。 過密度の高い小学校中・高学年の学級に対する基礎教科の少人数授業への対応。 1学級35人を超える中学校2年生以上の英語・数学・国語科の少人数授業への対応。					
目標	指標名	学級の過密状況の緩和率				
	目標数値（平成18年度）	29.4%	目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）	8.3%	実績（平成17までの累計値）			
			8.3%			
事業計画（単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（決算）	非常勤講師の雇用@2,700円×9h×40週×20人	19,440				19,440
平成18年度（決算）	非常勤講師の雇用@2,700円×9h×40週×43人	41,796				41,796
平成19年度（予算）	非常勤講師の雇用@2,700円×9h×40週×61人	59,292				59,292
平成20年度	非常勤講師の雇用@2,700円×9h×40週×61人	59,292				59,292
合計（H18～20）		160,380				160,380
平成21年度以降						
総事業費		179,820				179,820

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育研究所	単位施策 番号	13
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単位施策	教育相談の充実

事業名	(★5) 心の健康相談					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	不登校、集団不適合、就学等の子育てに関する相談が増加しており、専門的知識・技能を有する臨床心理士や医師による教育相談体制を充実する。					
事業の内容	専門的知識・技能を有する臨床心理士や発達検査士などの専門相談員を確保し、子育て支援を推進する。 平成20年度 臨床心理士謝礼 @5,000円×4時間×43回 医師謝礼 @30,000円×7回					
事業の問題点等とその対応策	専門相談員を確保して、専門相談回数の増加を図る。 子育て支援課や健康づくり課等との連携を図る。					
目標	指標名	相談回数				
	目標数値(平成18年度)	138回	目標数値(平成19年度)	138回		
	目標数値(平成20年度)	138回	実績(平成17までの累計値)	154回		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	医師、臨床心理士 への謝金	1,070				1,070
平成18年度 (決算)	医師、臨床心理士 への謝金	1,069				1,069
平成19年度 (予算)	医師、臨床心理士 への謝金	1,070				1,070
平成20年度	医師、臨床心理士 への謝金	1,070				1,070
合計(H18~20)		3,209				3,209
平成21年度 以降						
総事業費		5,049				5,049

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育研究所	単位施策 番号	13
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単位施策	教育相談の充実

事業名	(★5) 学校の教育相談体制づくり支援					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	依然として深刻な状況にある非行・問題行動や不登校など子育てにおける問題を防止するとともに、早期発見、早期対応に努める。					
事業の内容	心の教室相談員等を小学校に配置し、学校、家庭、関係機関等と連携した教育相談事業を充実し、子育て支援を推進する。 平成20年度 心の教室相談員 @ 1,000円×4時間×週2回×36週×19校 @ 1,000円×4時間×週1回×36週×6校					
事業の問題点等とその対応策	不登校やいじめなどを早期に発見して、早期に対応できるように、相談を待つのではなく、積極的に一人でも多くの児童にかかわりを持つ活動とする。					
目標	指標名	相談員配置校数				
	目標数値(平成18年度)	11校	目標数値(平成19年度)	25校		
	目標数値(平成20年度)	25校	実績(平成17までの累計値)	小6校, 中4校		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	心の教室相談員 (11校配置)	3,850	1,276			2,574
平成18年度 (決算)	心の教室相談員 (11校配置)	3,168	1,056			2,112
平成19年度 (予算)	心の教室相談員 (25校配置)	6,336				6,336
平成20年度	心の教室相談員 (25校配置)	6,336				6,336
合計(H18~20)		15,840	1,056			14,784
平成21年度 以降						
総事業費		25,010	7,652			17,358

# 実施計画書

所 属	教育委員会事務局 教育総務課	単 位 施 策 番 号	15
--------	-------------------	----------------------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもの教育の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単 位 施 策	子どもの教育環境の充実

事業名	校舎増改築					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	耐震性の確保、施設の老朽化、児童数の増加、教育環境の変化等に対応するため校舎の増改築を図る。					
事業の内容	児童・生徒数に応じた普通教室・特別教室を整備する。					
事業の問題点等とその対応策	昭和30年代後半から昭和40年代にかけて、木造校舎から鉄筋コンクリート構造の校舎への転換期に施工された校舎が、今後順次改築時期を迎える。 耐震補強工事等で安全性の確保はできているものの、計画的な施設改築が継続する。					
目標	指標名	建築着工校数				
	目標数値（平成18年度）	1校	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float:right">(単位：千円)</span>						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	増築（庄野小） 実施設計（井田川小）	76,120	25,350	42,800		7,970
平成18年度 (決算)	増築（井田川小）	116,974	34,222	30,500		52,252
平成19年度 (予算)						
平成20年度	大規模改修設計 (河曲小) 増築設計 (深伊沢小)	20,000				20,000
合計(H18~20)		136,974	34,222	30,500		72,252
平成21年度 以降						
総事業費		215,094	59,572	73,300		82,222

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	15
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	(★1)神戸中学校移転					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成23年3月					
事業の目的	抜本的な耐震対策と、学校敷地の狭隘、施設の老朽化、生徒数の増加、教育環境の変化等に対応するため、新たな学校敷地を求め、全面移転をする。					
事業の内容	神戸中学校の全面移転整備					
事業の問題点等とその対応策	中学校2校（神戸・平田野）の移転計画が進行しているため、一時的な財政負担が強いられる。 神戸中学校については、平成18年度より基本設計を行い、実施設計を経て平成20年度より工事着工する。					
目標	指標名	建設整備率				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	55%	実績（平成17までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	PFI導入可能性調査（神戸・平田野中）	1,995				1,995
平成18年度 (決算)	基本設計	9,400				9,400
平成19年度 (予算)	基本・実施設計，用地取得，造成	811,178				811,178
平成20年度	建設工事	940,000	185,148	294,400		460,452
合計(H18～H20)		1,760,578	185,148	294,400		1,281,030
平成21年度以降	建設工事，用地売却	2,429,350	304,342	463,600	988,750	672,658
総事業費		4,191,923	489,490	758,000	988,750	1,955,683

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	15
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	(★1) 平田野中学校移転					
事業区分	新規・続継	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成26年3月					
事業の目的	抜本的な耐震対策と、学校敷地の狭隘、施設の老朽化、教育方法の変化及び教育環境等に対応するため、新たな学校敷地を求め、全面移転をする。					
事業の内容	平田野中学校の全面移転整備					
事業の問題点等とその対応策	中学校2校(神戸・平田野)の移転計画が一時期重なるかたちで進行しているため、一時的な財政負担増が強いられる。					
目標	指標名	建設整備率				
	目標数値(平成18年度)	—	目標数値(平成19年度)	—		
	目標数値(平成20年度)	—	実績(平成17までの累計値)	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(決算)						
平成18年度(決算)						
平成19年度(予算)						
平成20年度	用地取得	387,000				387,000
合計(H18~H20)		387,000				387,000
平成21年度以降	基本・実施設計, 用地造成, 建設工事	2,589,000	106,500	147,400	549,000	1,786,100
総事業費		2,976,000	106,500	147,400	549,000	2,173,100

\* 平成18年度に、「神戸中学校・平田野中学校移転」事業から分離。

# 実施計画書

所属	文化振興部 スポーツ課	単位施策 番号	17
----	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯スポーツの推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・充実

事業名	石垣池公園陸上競技場改修					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年1月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	<p>現在、土のグラウンドで第3種公認を受けた施設として利用されているが、雨の後の未利用期間が長い、車イス競技者の走行が出来ないなど市民利用の充実を行うため、全天候走路の改修整備工事を実施する。</p> <p>さらに、写真判定装置がないため、400m以下の競技は公認記録として認められないので、競技者は他市の施設を利用している状況である。</p> <p>今後の大会運営が困難になり、利用者の減少に繋がるので、写真判定装置を導入する。またスタンド改修も併せて行う。</p>					
事業の内容	<p>走路8コースの全天候走路整備</p> <p>写真判定装置の設置、スタンド改修</p>					
事業の問題点等とその対応策	平成22年度の第3種公認の更新時期までに整備する必要がある。					
目標	指標名	施設整備率				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	33.8%	
	目標数値（平成20年度）	100%		実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）						
平成19年度 （予算）	陸上競技場走路 全天候型改修整備工事（写真判定含む）及びスタンド改修工事	152,000				152,000
平成20年度	〃	298,000				298,000
合計（H18～20）		450,000				450,000
平成21年度以降						
総事業費		450,000				450,000

# 実施計画書

所属	文化振興部 考古博物館	単位施策 番号	18
----	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	伝統文化の保護・保存・継承
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出してゆきます	単位施策	市内にある貴重な文化財や歴史遺産の保護・活用

事業名	県史跡白鳥塚古墳環境整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成26年3月					
事業の目的	ヤマトタケルの伝承を持つ県史跡白鳥塚古墳とその周辺にある歴史的・文化的遺産を結びつけ、当市の観光資源として活用する。					
事業の内容	白鳥塚古墳からフラワーパークにかけて遊歩道を整備することにより、市民が公園と一体化して利用できるようにする。					
事業の問題点等とその対応策	白鳥塚古墳（追加指定部分）や神社境内地に設置される遊歩道等整備に伴う用地の取得・借地が課題である。地元協議等を進めるなかで用地等の問題を解決するとともに、都市整備部と連携を図りながら事業を進めていきたい。 事業の前進は追加指定部分の公有地化が前提である。用地取得については現在も交渉中であるため、地権者との合意の段階で市土地開発公社によって買収し、翌年度に県文化財補助（50%）事業として買い戻す対応を考えている。					
目標	指標名	工事進捗率				
	目標数値（平成18年度）	3%	目標数値（平成19年度）	0.2%		
	目標数値（平成20年度）	1.0%	実績（平成17までの累計値）	-		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）	基本調査 用地取得	483	0			483
平成19年度 （予算）		0	0			0
平成20年度	境界杭設置 説明・案内板設置	2,000	1,000			1,000
合計（H18～H20）		2,483	1,000			1,483
平成21年度 以降	基本・実施設計 用地買上 測量・工事	252,061	2,400			249,661
総事業費		254,544	3,400			251,144

# 実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単 位 施 策 番 号	23
--------	--------------	----------------------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単 位 施 策	生活文化の継承

事業名	(★6) 地域の宝再発見					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分			
			消費・投資			
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
	<p>市制50周年時、「ふるさと魅力再発見」と称して、各地域とも特色ある事業を展開し、かなりの地域では地方史・地域のあゆみを編集、製本したが、現在これらは、残念ながら埋もれている。これらは、地域の高齢者達の知識の結集でもあったので、10数年経過した現在、地域の高齢者をキーマンとして再編集し、埋もれた宝の再発見をする。また、この事業は、世代間交流、地域づくりにも発展する。</p>					
事業の内容	<p>「地域の宝再発見」を23地区でTV番組制作・ビデオ保存。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の長老を核に、各世代の方にインタビューを実施。</li> <li>・地域の歴史、風習、食文化、名所等を15分番組作成。</li> <li>・CNSの番組「がんばってます鈴鹿」とタイアップすることにより、制作費の削減ができる。</li> </ul>					
事業の問題点等とその対応策	市制50周年時、郷土芸能・まつりの復活、記念碑の建立した地域は、地方史を作成していないので、一からヒアリング・インタビューを要する。					
目標	指標名	番組制作数				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）	11本	実績（平成17までの累計値）			
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度						
平成19年度	TV番組制作・放映	2,000				2,000
平成20年度	TV番組制作・放映	2,000				2,000
合計(H18～H20)		4,000				4,000
平成21年度以降						
総事業費		4,000				4,000

平成19年度において本事業に対する予算が確保できず、また本計画策定後に本事業と同種内容の番組をCNSが独自に実施をしたことから、平成20年度の本事業の実施について再検討の結果、実施を断念することとします。

## ■政策の柱別計画

### 第2章

### 環境と共生するまちづくり



# 実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	24
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(★2) ごみ分別等啓発					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	廃棄物の発生抑制，減量化，資源としての有効利用の推進，収集・処理時の安全の確保を行う。					
事業の内容	市民・事業者・市が一体となり，廃棄物の適正処理を推進し，地域環境を保全を行うための手助けとなるあらゆる情報提供。（家庭ごみの分け方・出し方，ごみのしおり，外国人向け家庭ごみの分け方・出し方，ごみ収集カレンダー，小学生向け副読本「美しいまち鈴鹿」，看板等の配布，家電リサイクル法対象の家電4品目（洗濯機，冷蔵庫，エアコン，テレビ）の適正処理に関する啓発，リサイクルくるくる市場の普及および啓発）					
事業の問題点等とその対応策	啓発については，ごみの分別・収集等市民に認知して頂かなければならない事柄が多数あるため，随時内容を更新・改善を行っていく。 また，近年増加傾向にある市内在住の外国人に向けての啓発を市民課窓口等，他の課に協力を求め，広く啓発物を配布していく。また，庁内だけに留まらず外国人と接点のある団体にも協力を要請する。					
目標	指標名	啓発物作成総数				
	目標数値（平成18年度）	231,900枚	目標数値（平成19年度）	233,800枚		
	目標数値（平成20年度）	235,500枚	実績（平成17までの累計値）	224,150枚		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	啓発（冊子，カレンダー，看板作成等）事業	1,786				1,786
平成18年度 (決算)	啓発（冊子，カレンダー，看板作成等）事業	1,454				1,454
平成19年度 (予算)	啓発（冊子，カレンダー，外国語版等）事業	2,713				2,713
平成20年度	啓発（冊子，カレンダー，外国語版等）事業	2,800				2,800
合計(H18～20)		6,967				6,967
平成21年度以降						
総事業費		8,753				8,753

# 実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	24
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない 循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の 推進と資源化の促進

事業名	(★2) 海岸堤防一斉美化活動					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成19年3月					
事業の目的	鈴鹿市の海岸の環境美化及び環境保全のため、ごみの撤去を実施し、ごみを捨てられにくい環境をつくり、それを維持するための堤防への装飾を行い、子ども達への環境教育の一環とする。					
事業の内容	鈴鹿市内全域の海岸の清掃を全市民へ呼びかけ、清掃活動を行い、新たな不法投棄防止のために、海水浴場、漁港、公園の周辺等人の集まりやすい堤防の壁面へ、市内の幼稚園・小学校・中学校により絵を描いてもらい、環境美化を進め、環境への意識を高める。					
事業の問題点等とその対応策	三重県の承認、協力が必要：三重県所管地 堤防道路の通行止め 自治会と教育委員会及び学校（PTA）の協力 清掃活動のみであると、清掃ボランティア活動の新規や継続を妨げる可能性が大きい。					
目標	指標名	清掃実施範囲（海岸線総延長）				
	目標数値（平成18年度）	3km	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度	清掃活動及び堤防壁面への描画	8,000				8,000
平成19年度			関係団体の調整が困難であったため、中止しましたので、実施計画書への登載を取り下げます。			
平成20年度						
合計(H18~20)		8,000				
平成21年度以降						
総事業費		8,000				8,000

# 実施計画書

所 属	環境部 開発整備課	単位施策 番 号	2 6
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない 循環型社会を進めます	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	(★2) 不燃物リサイクルセンター建設(2期)					
事業区分	新規・ <b>継続</b>	<b>補助</b> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <b>投資</b>	<b>一般</b> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成43年3月					
事業の目的	不燃・粗大ごみ処理施設の老朽化と容器包装リサイクル法に対応した施設の整備と最終処分場の1期埋立処分地が平成26年度に埋立完了するため、不燃・粗大・プラスチック系ごみを、引き続き処理するための新埋立処分地を建設することにより、循環型社会の基盤整備を推進する。					
事業の内容	<p>◆PFI制度の活用を前提として施設整備を進める。</p> <p>【リサイクルセンターの建設】</p> <p>(1)敷地面積 24,200㎡</p> <p>(2)処理施設 ①不燃・粗大ごみ処理ライン ②有害ごみ処理ライン ③ペットボトル処理ライン ④容器包装リサイクル法対象プラスチック処理ライン</p> <p>【埋立処分場の建設】</p> <p>(1)埋立面積 22,300㎡ 廃棄物埋立量 90,000㎡</p> <p>埋立期間 約15年間</p>					
事業の問題点等とその対応策	1期事業着手時期当時と比べ、環境問題に対する住民の関心・意識は格段に高まっていると思料されるため、事業の円滑な推進のためには十分な配慮が必要とされる。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成18年度)	1.76%	目標数値(平成19年度)	4.14%		
	目標数値(平成20年度)	4.58%	実績(平成17までの累計値)	—		
事業計画				(単位：千円)		
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	PFI導入可能性調査、遺跡発掘調査等	19,300	6,766			12,534
平成18年度 (決算)	PFIアドバイザー一業務、遺跡発掘調査、環境影響調査	103,860	35,027			68,833
平成19年度 (予算)	PFIアドバイザー一業務、遺跡発掘調査、用地取得等	488,374	31,795	392,900		63,679
平成20年度	リサイクルセンター、容器包装リサイクル法プラスチック処理施設設計等	63,886	25,905			37,981
合計(H18～H20)		656,120	92,727	392,900		170,493
平成21年度以降	リサイクルセンター、容器包装リサイクル法プラスチック処理施設、埋立処分場建設等	14,081,256	1,372,303			12,708,953
総事業費		14,756,676	1,471,796	392,900		12,891,980

# 実施計画書

所属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	30
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	かけがえのない豊かな自然の保全
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	動植物の生息把握と生態系の保全

事業名	(★2) 自然環境保全リーダー育成講座					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分			
			消費・投資			
事業区分	新規・継続	補助・単独	会計区分			
			一般・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市民自らが、効率的かつ継続的な自然環境の全活動を、行っていくことを目的とする。					
事業の内容	現役を退いたが、自然環境に関する専門知識を有する方々を講師として、市民の方々の自然環境の専門的知識の習得や、野外での実習を積み重ねていただき、自然環境学習や保全活動のリーダー的な人材として活動していただく。					
事業の問題点等とその対応策	自然環境の各分野の専門的知識を有する講師の協力が不可欠であるが、現在実施している鈴鹿市の自然調査の各分野の専門調査員に依頼することで、対応は可能である。					
目標	指標名	研修、実習開催回数				
	目標数値（平成18年度）	10回	目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）	10回	実績（平成17までの累計値）			
事業計画			(単位：千円)			
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)	研修会、実習の開催	426				426
平成19年度 (予算)	研修会、実習の開催、リーダー的人材による活動	520				520
平成20年度	研修会、実習の開催、リーダー的人材による活動、活動結果の報告	2,000				2,000
合計(H18～H20)		2,946				2,946
平成21年度以降						
総事業費		2,946				2,946

# 実施計画書

所 属	産業振興部 集落排水課	単 位 施 策 番 号	3 2
--------	----------------	----------------------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、 快適な生活環境を維持します	単 位 施 策	農業集落排水の整備推進

事業名	(★2) 井田川北・汲川原地区農業集落排水整備		
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分
			消費・投資
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成24年3月		
事業の目的	農村地域の自然環境の保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目的とする。		
事業の内容	農業集落におけるし尿及び生活雑排水を一括してきれいな水に処理してから放流するため管路施設や污水处理施設などを整備する。 計画処理人口850人、計画管路延長5.4 km、污水处理施設1ヶ所		
事業の問題点等とその対応策			
目標	指標名	進捗率	
	目標数値（平成18年度）	0.7%	目標数値（平成19年度）
	目標数値（平成20年度）	29.6%	実績（平成17までの累計値）
事業計画	(単位：千円)		

年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)	新規採択事業 計画書	5,071				5,071
平成19年度 (予算)	基本・実施設計	38,387	15,655	19,600	3,040	92
平成20年度	用地買収 管路工事	238,370	106,661	112,800	18,880	29
合計(H18～H20)		281,828	122,316	132,400	21,920	5,192
平成21年度 以降	管路工事	670,672	322,084	295,200	53,330	58
総事業費		952,500	444,400	427,600	75,250	5,250

## ■政策の柱別計画

### 第3章

### 誰もが暮らしやすいまちづくり



# 実施計画書

所属	保健福祉部 障害福祉課	単位施策 番号	41
----	----------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支え合う 福祉のまちをつくります	単位施策	障害者福祉の推進

事業名	(★5)療育センター増築					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	鈴鹿市療育センター（児童デイサービス事業所）の利用の増加に対応するため、現在の定員を20人→30人に増やすために、施設の増築を行う。					
事業の内容	現在、鈴鹿市療育センターに隣接している鈴鹿市応急診療所が、平成19年度に他の場所に移転予定であるので、移転後、その空きスペースと一体利用できるように施設の増築を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	延べ利用人数				
	目標数値（平成18年度）	2,187人	目標数値（平成19年度）	2,250人		
	目標数値（平成20年度）	2,300人	実績（平成17までの累計値）	2,433人		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)						
平成19年度 (予算)						
平成20年度	実施設計 増築工事	2,000 30,000				2,000 30,000
合計(H18~20)		32,000				32,000
平成21年度 以降						
総事業費		32,000				32,000

## ■政策の柱別計画

### 第4章

#### いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり



# 実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	平野三日市線街路整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成10年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	都市計画道路汲川原橋徳田線と石薬師道伯線を結ぶ幹線道路で、発展の著しい商業地域、工業地域にとって重要な路線であり、慢性的な交通混雑が発生している鈴鹿中央線を補完する道路として、早期の整備を図る。					
事業の内容	道路延長：L=500m 道路幅員：W=16.0m					
事業の問題点等とその対応策	平成10年に事業認可を受け、事業着手したが、住宅密集地を抜ける路線のため、用地確保及び建物補償が一部難航しており、早期に買取できるように地権者と交渉を行う。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	36m	目標数値（平成19年度）	29m		
	目標数値（平成20年度）	39m	実績（平成17までの累計値）	408m		
事業計画 <span style="float:right">(単位：千円)</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	用地買取・物件補償・工事	326,000		293,400		32,600
平成18年度 (決算)	用地買取・物件補償・工事	363,000	313,000	37,500		12,500
平成19年度 (予算)	用地買取・物件補償・工事	116,000		86,200		29,800
平成20年度	用地買取・物件補償・工事	12,000		9,000		3,000
合計(H18~20)		491,000	313,000	132,700		45,300
平成21年度以降						
総事業費		2,679,550	313,000	2,100,000		266,550

# 実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	西玉垣秋永線道路新設改良					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	昭和60年に都市計画決定を受け、計画延長5,540mのうち1,152mの間が未整備となっている。国道23号と平行しながら南北に通じる路線であることから、これを補完する道路として整備を図る。					
事業の内容	道路延長：L=1,152m 道路幅員：W=16.0m					
事業の問題点等とその対応策	用地確保が一部難航していることから、解決に向け鋭意努力する。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	171m	目標数値（平成19年度）	231m		
	目標数値（平成20年度）	99m	実績（平成17までの累計値）	636m		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）	用地買収・物件補償・工事・調査委託	143,000	58,850	32,400		51,750
平成18年度 （決算）	用地買収・物件補償・工事・調査委託	170,500	93,775			76,725
平成19年度 （予算）	用地買収・物件補償・工事	197,000	108,350			88,650
平成20年度	工事	55,000	30,250			24,750
合計(H18~20)		422,500	232,375			190,125
平成21年度以降						
総事業費		942,500	498,575	32,400		411,525

# 実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	住吉道伯線街路整備（延伸）					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分 消費・投資			
			会計区分 一般・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成30年3月					
事業の目的	平成7年度から住吉道伯線街路整備事業に着手し、市道加佐登鼓ヶ浦線より県道三行庄野線までの延長600m区間の完成を平成17年度に見込んでおり、引き続き県道三行庄野線から都市計画道路石薬師道伯線までの320m区間の整備を実施し、鈴鹿中央線及び市道住吉一丁目266号線の渋滞緩和を図る。					
事業の内容	道路延長：L=320m 道路幅員：W=16.0m					
事業の問題点等とその対応策	現在整備中の他の事業が遅れているため、延伸部分に着手すると、街路事業予算がふくらむ。また、住宅密集地を通過するルートのため、用地買収の難航が予想される。 今後、道路整備プログラムの見直しの中で再検討していく必要がある。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度） —			
	目標数値（平成20年度）	27m	実績（平成17までの累計値） —			
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	用地買収・物件補償	90,000	49,500			40,500
合計（H18～20）		90,000	49,500			40,500
平成21年度以降	用地買収・物件補償・工事	983,000	540,650			442,350
総事業費		1,073,000	590,150			482,850

実施計画書への掲載を取  
下げます。

# 実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	白子柳線街路整備（1）					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成31年3月					
事業の目的	平成2年12月に都市計画決定（延長5,050m）され、市東部の南北線の道路網強化を目的として計画されたもので、鈴鹿中央線と白子中心市街地を結び、白子、四日市への連携を強化する。					
事業の内容	道路延長：L=1,480m 道路幅員：W=16.0m （北江島～岸岡）					
事業の問題点等とその対応策	ルートが住宅密集地のため、用地取得の難航が予想される。総事業費が大きく事業期間が長期にわたるため、早期に事業効果が現れるよう事業区間を分割する場合がある。 また、起債事業の継続が不透明である。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	38m	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度			実施計画書への登載を取下げます。			
平成19年度						
平成20年度	用地買収・物件補償	63,500		57,150		6,350
合計（H18～20）		63,500		57,150		6,350
平成21年度以降	用地買収・物件補償・工事	2,412,500		2,171,250		241,250
総事業費		2,476,000		2,228,400		247,600

# 実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地子町157号線（ふるさと農道延伸）道路新設改良					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成29年3月					
事業の目的	市道甲斐道伯線から市道野町西条線までの延長2,317m区間を農林事業として道路整備を実施し、平成13年4月に供用を開始した。鈴鹿中央線の渋滞を緩和するため、引き続き市道野町西条線から県道四日市鈴鹿環状線までの延長1,200m区間の道路整備を行う。					
事業の内容	道路延長：L=1,200m 道路幅員：W=14.0m					
事業の問題点等とその対応策	現在ルートについては調整中であるが、仮に県道鈴鹿環状線との交差点部分が金沢川と隣接することとなった場合、河川改修事業計画と整合をとる必要がある。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	101m	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	用地買収・物件補償	91,000	50,050			40,950
合計(H18~20)		91,000	50,050			40,950
平成21年度以降	用地買収・物件補償・工事	987,000	542,850			444,150
総事業費		1,078,000	592,900			485,100

実施計画書への掲載を取下げます。

# 実施計画書

所 属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	64
--------	-----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	(★4) 白子駅前広場整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	鈴鹿市の玄関口として相応しい交通ターミナル機能の強化を図るため、白子駅前広場の拡張、整備を行なう。					
事業の内容	平成19年度・20年度の2箇年をかけて、実施設計及び補償調査を実施。早期現場着工を目指して用地取得を進める。					
事業の問題点等とその対応策	移転対象建物および補償対象事業者が多く、補償交渉の難航が想定されるが、白子駅周辺中心市街地の活性化に寄与する事業であることの理解を求め、地元関係者との連携を密にし、地権者等の協力を得ていきたい。					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成18年度)	2.9%	目標数値(平成19年度)	3.7%		
	目標数値(平成20年度)	7.1%	実績(平成17までの累計値)	0.5%		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	駅前広場の基本設計	9,249				9,249
平成18年度 (決算)	都市計画決定支援業務	1,588				1,588
平成19年度 (予算)	実施設計、建物調査	40,000	15,000	8,200		16,800
平成20年度	建物調査 用地・建物補償費	209,915	100,000	55,000		54,915
合計(H18~20)		251,503	115,000	63,200		73,303
平成21年度 以降	建物補償費 用地補償費等	3,180,815	1,505,500	828,000		847,315
総事業費		3,453,642	1,620,500	891,200		941,942

# 実施計画書

所 属	土木部 道路整備課 都市整備部 都市計画課	単 位 施 策 番 号	64
--------	--------------------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を 生み出すまちづくり	施 策	人・物がスムーズに行き交う 交通網の充実
政 策	人・物・情報が活発に行き交う まちをつくりまします	単 位 施 策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線（4車線化）道路新設改良					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成29年3月					
事業の目的	多くの大規模工場が立地する国府工業団地及び御菌工業団地の、通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消するため、都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。					
事業の内容	全延長：L=5, 530mのうち、4車線での都市計画決定の変更（計画延長：L=2, 000m）と、4車線での都市計画決定済区間の道路改良（道路延長：L=3, 530m 道路幅員：W=25.0m）					
事業の問題点等とその対応策	汲川原橋徳田線沿線で大規模工場の進出が予定されており、早期完成が喫緊の課題である。また、東名阪自動車道へのアクセスを円滑にするため、汲川原橋徳田線全線の4車線化を早期に整備を行う必要がある。					
目標	指標名	整備率（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	89m	
	目標数値（平成20年度）	371m		実績（平成17までの累計値）	—	
事業計画 <span style="float:right">(単位：千円)</span>						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)	汲川原橋徳田線 予備設計業務	3,832				3,832
平成19年度 (予算)	交差点部予備設 計業務	2,000				2,000
	工事（交差点暫定）	60,000				60,000
平成20年度	都市計画決定図 書作成業務	1,500				1,500
	用地買収・工事	171,000	94,050			76,950
合計(H18～H20)		238,332	94,050			144,282
平成21年度 以降	用地買収・工事	4,046,000	2,225,300			1,820,700
総事業費		4,284,332	2,319,350			1,964,982

# 実施計画書

所 属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番 号	72
--------	-----------------	-------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を 生み出すまちづくり	施 策	生活の快適性・利便性の向上
政 策	地域の個性と暮らしの 利便性を高めます	単位施策	良好な住環境の創造

事業名	(★4) 白江土地区画整理					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成5年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	道路、公園等の都市基盤施設の整備改善と宅地利用の増進を一体的に進めることにより、健全な市街地の形成を図る。					
事業の内容	・施工面積25.7ha ・公共施設工事等					
事業の問題点等とその対応策	事業の進捗状況を考慮し、施行期間を2年延長したが、国庫補助事業の予算措置については、今後も引き続き厳しい状況が予想される。					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成18年度)	17.3%	目標数値(平成19年度)	27.1%		
	目標数値(平成20年度)	47.5%	実績(平成17までの累計値)	6.4%		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	街路(路体)整地工	38,574	23,333			15,241
平成18年度 (決算)	路体工事, 移転補償, 公共下水道	341,347	204,556	4,500	100,000	32,291
平成19年度 (予算)	路体工事, 移転補償, 公共下水道	527,000	285,178	44,200	102,361	95,261
平成20年度	路体工事, 移転補償, 公共下水道	479,650	272,222	36,000	29,520	141,908
合計(H18~20)		1,347,997	761,956	84,700	231,881	269,460
平成21年度 以降	移転補償, 路体工事, 公共下水道	2,554,676	1,297,734	283,300	339,120	634,522
総事業費		4,170,247	2,184,912	368,000	571,001	1,046,334

# 実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番号	75
--------	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を 生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による 競争力の向上
政 策	地域経済を支える 豊かな産業を活かします	単位施策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	白子港水産業関連施設整備促進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	白子港水産業関連用地の取得に伴い、この用地の有効利用及び、地元水産業の発展及び地域の活性化を図るため、有意義な施設整備の促進を行う。					
事業の内容	水産業関連施設整備の促進					
事業の問題点等 とその対応策	水産業関連用地としての制約があり、施設整備にあたっては漁業組合と協議調整する必要がある。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	99%	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）						
平成19年度 （予算）						
平成20年度	用地取得費	82,000			477	81,523
	漁協直販所補助	7,000				7,000
	整地費	5,000				5,000
合計（H18～H20）		94,000			477	93,523
平成21年度 以降	白子港総合利用 調査	1,000			634	366
総事業費		95,000			1,111	93,889

# 実施計画書

所属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番号	88
----	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造や産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新産業の集積の促進

事業名	燃料電池実証試験費補助					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	燃料電池実証試験の実施や、高等教育機関との連携による人材育成等により、燃料電池関連産業の集積や普及啓発を行い、中小企業の高度化、高付加価値化による地域産業の活性化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県と協同で燃料電池本体及び周辺機器の研究開発について補助を行い、市内企業の燃料電池分野への参画を促す。</li> <li>鈴鹿高専との人材育成の連携から、学生及び市民を対象とした燃料電池セミナーを開催する。</li> </ul>					
事業の問題点等とその対応策	市内企業との共同研究の内容の充実、参画企業の発掘が必要であり、そのためにセミナー等を実施する。					
目標	指標名	補助金交付数				
	目標数値（平成18年度）	3社	目標数値（平成19年度）	3社		
	目標数値（平成20年度）	1社	実績（平成17までの累計値）	3社		
事業計画	（単位：千円）					
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（決算）	家庭用・業務用・産業用等5台の実証試験補助（継続含む）	4,284				4,284
平成18年度（決算）	家庭用・業務用・産業用等3台の実証試験補助（継続含む）	3,211				3,211
平成19年度（予算）	家庭用・業務用・産業用等の実証試験補助（継続）	2,500				2,500
平成20年度	家庭用・業務用・産業用等の実証試験補助（継続）	2,424				2,424
合計（H18～20）		8,135				8,135
平成21年度以降						
総事業費		34,965				34,965

【参考】 平成16年度 22,546千円

# 実施計画書

所属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番号	88
----	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造や産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新産業の集積の促進

事業名	燃料電池自動車導入					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	燃料電池自動車を使用者として導入することで、その研究開発機能の誘致を図るとともに、次世代の環境に配慮した自動車についての情報発信を図り、燃料電池に関する啓発・普及を図る。					
事業の内容	燃料電池自動車をリースにより公用車として導入し、運行システムを産学官の連携により構築し、普及に向けた実態に即した運行上の課題や、技術課題の抽出を行い、技術開発や普及の促進に寄与する。					
事業の問題点等とその対応策	環境整備(特に水素ステーションの設置)が遅々として進んでいない現状から、公用車導入としての実現は当面不可能と考える。 この計画の目的にある啓発、普及という観点から、今後のPRイベント時の一時レンタル等も検討してまいりたい。					
目標	指標名	イベント等PR数				
	目標数値(平成18年度)	10回	目標数値(平成19年度)	10回		
	目標数値(平成20年度)	10回	実績(平成17までの累計値)	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度	燃料電池自動車のリース料・燃料(水素)代(1台)	9,800	燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーションの設置等、環境整備が整っておらず、また、当分の間その進展が見られないとの見込みから、本計画を休止したい。(水素ステーションの設置が叶えば再度検討したい。)			9,800
平成19年度	燃料電池自動車のリース料・燃料(水素)代(1台)	9,800				9,800
平成20年度	燃料電池自動車のリース料・燃料(水素)代(1台)	9,800				9,800
合計(H18~20)		29,400				29,400
平成21年度以降						
総事業費		29,400				29,400

# 実施計画書

所 属	産業振興部 商業観光課	単 位 施 策 番 号	9 1
--------	----------------	----------------------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を 生み出すまちづくり	施 策	豊かな自然と観光資源の活用
政 策	新たな活力を生み出す 産業を振興します	単 位 施 策	モータースポーツの振興の促進

事業名	モータースポーツ振興支援		
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分
			消費・投資
			会計区分
			<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成17年10月 ～ 事業終了：平成21年3月		
事業の目的	モータースポーツ都市宣言に沿い、民・産・学・官の連携により、モータースポーツの振興を図ることで本市をモータースポーツのメッカにし、観光・集客交流産業の活性化はもちろん、市全体を活性化させ、ひいてはF1鈴鹿GP再開に向けての支援とする。		
事業の内容	1 鈴鹿モータースポーツ市民の会事業を支援する。 2 F1再招致を軸に近隣市町との連携により、広域観光集客活動を行う。		
事業の問題点等とその対応策	1 鈴鹿モータースポーツ市民の会は、現在、新規参加者も少ないため、更なる活性化が必要である。当該組織は、NPO法人の設立に向け準備中であり、推進組織の確立に向け活動中であるが、商工会議所・行政等への依存ではなく自主運営が課題となる。 2 モータースポーツイベント開催に伴う経済効果は大きく、観光集客及び物流物産等多岐にわたる地域経済活性化の向上のため、F1日本グランプリの再招致を始め、モータースポーツ振興大使の選任等、モータースポーツを振興する必要がある。このため、近隣市町を含めた取組みが急務である。		

目標	指標名	モータースポーツ関連イベントの参加者数		
	目標数値（平成18年度）	3,000人	目標数値（平成19年度）	3,000人
	目標数値（平成20年度）	3,500人	実績（平成17までの累計値）	—

事業計画 (単位：千円)

年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (決算)	市民の会事業補助	5,000				5,000
平成18年度 (決算)	市民の会事業補助	3,657				3,657
平成19年度 (予算)	市民の会事業補助 モータースポーツ振興費	5,000 720				5,720
平成20年度	市民の会事業補助 モータースポーツ振興費	3,660 1,340				5,000
合計(H18～H20)		14,377				14,377
平成21年度 以降						
総事業費		19,377				19,377

# 実施計画書

所属	産業振興部 商業観光課	単位施策 番号	92
----	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	豊かな自然と観光資源の活用
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	観光集客交流産業の計画的な振興

事業名	熱気球推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	<p>バルーンの全国大会が行われる自治体等(栃木県藤岡町・宇都宮市・茂木町・長野県佐久市・佐賀県佐賀市・本田技研工業株式会社・パイオニア株式会社・財団法人日本航空協会・日本気球連盟・熱気球運営機構)の代表者が一同に会し、バルーン大会を活用した様々な取り組みについての情報交換や連携を取り合い、それぞれの地域の活性化につなげるとともに、定着しつつある熱気球をより活用し、観光・集客交流産業の振興を図る。</p>					
事業の内容	「熱気球大会開催都市交流会議(バルーンサミット)」の開催及び熱気球球皮の作成運用					
事業の問題点等とその対応策	<p>本市におけるF1日本グランプリの休止等、観光客入込者は減少傾向が続いている中、多様化するニーズに対応した観光施策を早急に実施することが必要であるが、新しい資源開発は見込めない現状である。</p> <p>そこで、平成20年度に予定されている「熱気球大会開催都市交流会議2009バルーンサミット in 鈴鹿」の開催を機に、ベルディ号の作成も含め、更なる観光振興を推進する。</p>					
目標	指標名	観光入込客数				
	目標数値(平成18年度)	—		目標数値(平成19年度)	4,500,000人	
	目標数値(平成20年度)	5,000,000人		実績(平成17までの累計値)	4,501,723人	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(決算)						
平成18年度(決算)						
平成19年度(予算)						
平成20年度	バルーンサミット開催 熱気球球皮作成	5,775			100	5,675
合計(H18～H20)		5,775			100	5,675
平成21年度以降						
総事業費		5,775			100	5,675

## ■政策の柱別計画

### 第5章

#### 安全で安心できるまちづくり



# 実施計画書

所 属	土木部 河川課	単位施策 番号	96
--------	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	浸水・治水対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	(★1) 北長太川河川改修(第1期)					
事業区分	新規・継続	補助・単独				
			経費区分 消費・投資			
			会計区分 一般・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成4年4月～事業終了：平成26年3月					
事業の目的	北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=500m 護岸工4,500㎡ 橋梁2橋 用地5,000㎡ 堰1基 函渠工一式57.8m 補助制度名：河川改良費国庫補助金(事業費の1/3補助) 起債名：河川改良事業債(充当率75%) (事業費-補助金)×75%					
事業の問題点等 とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには、多大な事業費と年月が必要であるが、厳しい財政事情の中、国庫補助事業が縮小されつつあるので、市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値(平成18年度)	0m	目標数値(平成19年度)			
	目標数値(平成20年度)	—	実績(平成17までの累計値)			
			73m			
事業計画	(単位：千円)					
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	ゲート工	補) 45,414	15,138	22,800		7,476
	護岸工	単) 79,369				
平成18年度 (決算)	護岸工等	補) 34,640	11,547	1,100	21,724	269
	設計・再評価等	単) 7,877				
平成19年度 (予算)	仮設堤防撤去	補) 15,000	5,000	7,500		2,500
	堤防復旧等	単) 17,000				
平成20年度	護岸工等	単) 50,000				50,000
合計(H18~H20)		補) 49,640	16,547	8,600	21,724	2,769
		単) 74,877				
平成21年度 以降	護岸工・橋梁 堰・	補) 318,000	106,000	159,000		53,000
		単) 52,000				
総事業費		補) 540,000	180,000	270,000		90,000
		単) 989,000				

# 実施計画書

所 属	土木部 河川課	単位施策 番 号	9 6
--------	------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	浸水・治水対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	(★1) 金沢川河川改修(第1期)					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：昭和55年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	金沢川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=1,042m 護岸工9,545㎡ 橋梁5橋 用地5,546.99㎡ 補助制度名：河川改良費国庫補助金(事業費の1/3補助) 起債名：河川改良事業債(充当率75%) (事業費-補助金)×75%					
事業の問題点等 とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには、多大な事業費と年月が必要であるが、厳しい財政事情の中、国庫補助事業が縮小されつつあるので、市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値(平成18年度)	110m	目標数値(平成19年度)	120m		
	目標数値(平成20年度)	53m	実績(平成17までの累計値)	697.1m		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (決算)	護岸工 橋梁(下部工)・用地	補) 48,000	16,000	24,000		8,000
		単) 48,712				
平成18年度 (決算)	橋梁(上部工)・用地	補) 51,850	17,283	26,000		8,567
		単) 53,792				
平成19年度 (予算)	護岸工・用地	補) 27,000	9,000	13,500		4,500
		単) 24,000				
平成20年度	護岸工 橋梁・補償費	補) 84,000	28,000	42,000		14,000
		単) 20,000				
合計(H18~H20)		補) 162,850 単) 97,792	54,283	81,500		27,067 97,792
平成21年度 以降	護岸工 ケーブル橋等補償費	補) 18,000	6,000	9,000		3,000
		単) 12,000				
総事業費		補) 837,000 単) 888,000	279,000	418,000		140,000 888,000

# 実施計画書

所 属	土木部 河川課	単位施策 番 号	9 6
--------	------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	浸水・治水対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	(★1) 稲生新川河川改修 (第1期)					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分			
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資			
事業計画期間	事業開始：平成元年4月 ～ 事業終了：平成36年3月					
事業の目的	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=940m 護岸工A=8,400㎡ 橋梁7橋 用地24,600㎡ 補助制度名：河川改良費国庫補助金（事業費の1/3補助） 起 債 名：河川改良事業債（充当率75%） （事業費－補助金）×75%					
事業の問題点等 とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには、多大な事業費と年月が必要であるが、厳しい財政事情の中、国庫補助事業が縮小されつつあるので、市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）	50m	実績（平成17までの累計値）			
事業計画		(単位：千円)				
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)	地質調査, 設計・ 測量など	単) 16,887				16,887
平成19年度 (予算)	設計・用地	補) 27,000	9,000	13,500		4,500
		単) 2,000				2,000
平成20年度	用地・測量など	補) 24,000	8,000	12,000		4,000
		単) 12,000				12,000
合計(H18~H20)		補) 51,000	17,000	25,500		8,500
		単) 30,887				30,887
平成21年度 以降	護岸工・用地 橋梁	補) 557,700	185,900	278,850		92,950
		単) 280,990				280,990
総事業費		補) 977,010	325,670	488,500		162,840
		単) 292,990				292,990

# 実施計画書

所 属	教育委員会事務局 教育総務課	単 位 施 策 番 号	99
--------	-------------------	----------------------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	地震災害対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単 位 施 策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1)給食センター整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	個別校調理方式と共同調理方式が混在する本市の学校給食施設において、段階的に共同調理センターとして整備し、耐震性への抜本的な対応と衛生管理の徹底等ができた、より良質な学校給食の提供を行う。					
事業の内容	学校給食施設のセンター化整備の第1期として、老朽化してきている飯野共同調理室第1・第2の建替えを行う。					
事業の問題点等とその対応策	<p>〇-157等の食中毒を防ぎ、安全安心な食の提供をおこなうために、ドライシステム(現行ウエットシステム)など各省庁の基準に準拠した施設整備をおこなう必要がある。</p> <p>平成18年度において、文部科学省による補助金制度から交付金制度(安全・安心な学校づくり交付金)に変更となった。</p> <p>本交付金制度では、約88,211千円の交付金と試算。</p>					
目標	指標名	建築整備率				
	目標数値(平成18年度)	0%	目標数値(平成19年度)	70%		
	目標数値(平成20年度)	100%	実績(平成17までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	基本設計	6,063				6,063
	下水道設計	1,509				1,509
	用地費	99,869				99,869
平成18年度 (決算)	実施設計	2,700				2,700
	用地造成	6,381				6,381
平成19年度 (予算)	施設等の建設	553,700	35,295	63,400		455,005
平成20年度	施設等の建設 厨房機器設置工事	510,000 288,000	52,916	95,300		649,784
合計(H18～H20)		1,360,781	88,211	158,700		1,113,870
平成21年度 以降						
総事業費		1,468,222	88,211	158,700		1,221,311

# 実施計画書

所 属	消防本部 消防総務課	単 位 施 策 番 号	102
--------	---------------	----------------------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	消防力の強化
政 策	安全なまちをめざします	単 位 施 策	総合的役割機能を果たす消防庁舎建設

事業名	消防庁舎建設調査					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	新消防庁舎の建替整備を行うことにより、耐震性の向上、消防署所の安全信頼性の向上を図り、消防力の充実強化及び消防施設の拠点として整備する。					
事業の内容	地震等の大規模災害等の発災時の消防力を高め、消防施設の拠点を整備するため、消防本部（署）庁舎を建て替え計画により、旧水道局庁舎を撤去し造成する。また、地質調査費等計上し、新消防本部（署）庁舎建設を実現する。					
事業の問題点等とその対応策	市の財政状況を見極めながら、長期事業計画のなかで建設時期、建設場所及び建設規模等について関係部局と協議しながら決定する。					
目標	指標名	用地・経費の割り出し及び調査回数				
	目標数値（平成18年度）	4回	目標数値（平成19年度）	7回		
	目標数値（平成20年度）	10回	実績（平成17までの累計値）	—		
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度 （決算）	旧水道局撤去・造成工事等費	20,778				20,778
平成19年度 （予算）	用地・経費等の事前調査費	102				102
平成20年度	委託費（地質調査等）	24,500				24,500
合計（H18～20）		45,380				45,380
平成21年度以降						
総事業費		45,380				45,380

# 実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	105
----	--------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	神戸一丁目70号線道路新設改良					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月～事業終了：平成23年3月					
事業の目的	近鉄鈴鹿市駅から市庁舎を経て、鈴鹿中央線へ接続する既設道路の一部である。周辺地区は古くから市街地が形成されており、道路が狭隘で交通混雑の解消のため、車がスムーズに対向できる幅員の確保及び歩行者の安全確保のため整備を行う。					
事業の内容	道路延長：L=480m 道路幅員：W=11.0m					
事業の問題点等とその対応策	住居系地域内における現道拡幅事業のため、用地確保及び建物補償が難航しており、地権者に理解を求めながら、用地確保に努める。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	81m	目標数値（平成19年度）	81m		
	目標数値（平成20年度）	166m	実績（平成17までの累計値）	166m		
事業計画（単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（決算）	用地買収・物件補償・工事・建物等調査等	84,000		75,600		8,400
平成18年度（決算）	用地買収・物件補償・工事・建物等調査等	85,200	87,915			△2,715
平成19年度（予算）	用地買収・物件補償・工事	105,000		78,700		26,300
平成20年度	用地買収・物件補償・工事	70,000		52,500		17,500
合計（H18～20）		260,200	87,915	131,200		41,085
平成21年度以降	用地買収・物件補償・工事	129,500		97,125		32,375
総事業費		595,000	87,915	413,095		93,990

※ 平成18年度国県支出金額は、事業計画年度内における金額として表示。

## ■構想の推進

構 想 の 推 進 の た め に



# 実施計画書

所 属	生活安全部 地域課	単 位 施 策 番 号	1 2 1
--------	--------------	----------------------------	-------

政策の柱	構想の推進のために	施 策	市民参画が活発なまちづくり
政 策	市民みんなで取り組む まちづくりをめざします	単 位 施 策	市民参画の推進

事業名	(★3) 市民参加条例(仮称)策定					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年12月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	地域協働戦略会議の提言にある市民参加条例(仮称)を制定する。					
事業の内容	市民参加の手法を用い、どんな条例が必要なのか議論しながら市民参加条例(仮称)の制定を進める。					
事業の問題点等とその対応策	市民参加に関する条例は、対象によって自治基本条例から市民参加条例まであり、本市にとって今条例が必要か充分議論しその方向性を決める必要がある。 また、このことは市民にも関心をもってもらうことが最重要であり、そのための手段も実施する必要がある。					
目標	指標名	—				
	目標数値(平成18年度)	—		目標数値(平成19年度)	—	
	目標数値(平成20年度)	—		実績(平成17までの累計値)	—	
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	条例の検討	0				0
平成18年度 (決算)	条例の検討	71				71
平成19年度 (予算)	条例の検討 シンポジウムの開催	972				972
平成20年度	条例の検討 タウンミーティングの 開催	1,711				1,711
合計(H18~20)		2,754				2,754
平成21年度 以降	条例の検討 条例の制定	6,249				6,249
総事業費		9,003				9,003